

## 最近の日米中関係について

<2月21日～3月3日 米国出張報告>

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

### <主なポイント>

- ◇ 1月の胡錦濤国家主席の訪米は事前の期待度が低かったことから、その期待度を前提とすれば成功だった評価されている。しかし、米中間の重要課題に関する実質的な進展はなかった。唯一の成果は、一昨年11月のオバマ大統領の訪中後、悪化の一途を辿ってきた米中関係が、当面はこれ以上悪化しないことを確認できたことである。
- ◇ オバマ政権は昨年11月の中間選挙での敗北後、景気停滞、高い失業率、巨額の財政赤字といった内政問題への対応を政策課題の中心に置かざるを得ない状況にある。2012年秋の大統領選挙を考えると、今は内政問題の解決への取り組みが最優先課題である。一方、胡錦濤政権も2012年以降の後継者問題が決着するまでは内政面への慎重な配慮が必要であり、外交問題においてリスクを冒して米中間の懸案の解決に着手することは難しい。したがって、今後2012年秋までは米中関係改善に向けた大きな進展は期待しにくいとの見方が多い。
- ◇ 最近の中国の強硬な外交姿勢の背景は、第1に、中国の自信の高まりである。中国政府上層部が友好的な外交を展開しようとしても、中国のプレゼンス拡大を期待する国民世論がそれを許さない状況になっている。第2に、政権の支配力低下である。対外強硬路線を主張する各方面の意見を政府が抑えることが難しくなっている。
- ◇ 中国は世界経済の回復、環境保護、省エネルギー技術等の問題を重視しているが、米国はそれらの問題において世界の主導的な立場に立っていない。これでは中国が米国のグローバルリーダーシップに対して懐疑的にならざるを得ない。
- ◇ 中国においては当面、北アフリカ・中東諸国に見られるような政変につながる政治的騒乱が勃発する可能性は極めて低いと見られている。しかし、貧富の格差の拡大、不動産価格の高騰、食品を中心とするインフレ、厳しい言論統制、役人の不正・腐敗などを巡り国民の政府に対する不満は蓄積している。エジプトの混乱が予期せぬ形で拡大したことを考慮すると、中国といえども安心することはできないのも事実である。
- ◇ 普天間問題により日米両国は建設的な協力関係構築の在り方を話し合うチャンスを逸した。中間選挙でオバマ政権が大敗を喫した現在、最大の関心は内政問題であり、対日外交の優先順位は低下している。日米間で新たなグローバルパートナーシップを構築する次のチャンスは大統領選後になると見るべきであろう。
- ◇ 米国のTPPに対する関心は高いとは言えない。内政面の厳しい状況を考慮すると、TPPが米国の失業を増大させるような内容となることを受け入れることは難しい。

## <はじめに>

2月下旬から3月初旬にかけて米国に出張し、オバマ政権に一定のコネクションを有する学者、外交官OB等と意見交換を行いました。主なテーマは胡錦濤訪米の評価と今後の米中関係、中東情勢の中国への影響、日米関係に関する当面の課題と中長期展望などです。以下、その概要についてご報告します。

### 1. 胡錦濤国家主席の訪米に対する評価

#### (1) 表面上は成功だったが、実質的な内容は乏しい

1月18日から4日間の日程で胡錦濤国家主席が米国を公式訪問した。これに対する評価は米国の外交問題専門家の間ではほぼ一致していた。元々今回の胡錦濤訪米に際して、米中間に存在する多くの未解決の問題が大きく改善に向かうことは米中双方とも期待していなかった。胡錦濤国家主席の党総書記としての任期は2012年秋の党大会までと見られており、現在は後継候補をめぐる反胡錦濤派との主導権争いの最中にある。こうした状況下で仮に対外的に譲歩すれば反対勢力からの批判にさらされる可能性が高く、政治的なダメージにつながるリスクが大きい。このため今回の胡錦濤訪米では米中間の懸案に関する実質的な進展はありえないと予め予想されていた。このように事前の期待度が低かったことから、その期待度を前提とした評価としては成功だったと言えるというのがほぼ全ての専門家の一致した見方である。しかし、昨年来、米中間の摩擦の火種となっている南シナ海の南沙諸島、米韓軍事演習等に関する中国周辺の領土・領海問題、人権問題、人民元問題、地球環境問題等重要課題に関する実質的な進展はなかった。

#### (2) 唯一の成果は関係悪化の下げ止まりの確認

そうした中で唯一の成果は、一昨年11月のオバマ大統領の訪中後、様々な事件を通じて悪化の一途を辿ってきた米中関係が、当面はこれ以上悪化しないことを確認できたことである。オバマ訪中時の冷遇(09年11月)、COP15での温家宝による一方的なオバマ-温家宝会談のキャンセル(同12月)、米国の台湾武器売却への厳しい非難(10年1月)、オバマ大統領のダライラマとの面会に対する批判(同2月)等米中間の摩擦が続いた<sup>1</sup>。その後、韓国哨戒艦撃沈問題(同3月)、ハノイで開催されたアセアン地域フォーラム(ARF)での南シナ海における中国の海洋支配強化への批判集中と中国・楊外相の反発(同7月)、そして尖閣諸島における漁船衝突問題(同9月)が生じた<sup>2</sup>。これら3つの事件は中国と周辺国との領土問題であり、米国は直接関係していないが、いずれの問題についても周辺国が米国によるサポートを背景に中国を批判したことから、米中関係を悪化させた。さらに、断続的に摩擦の火種となっている人民元問題、人権問題、北朝鮮問題等をめぐる対立も加わり、米中関係は悪化の一途をたどってきた。

<sup>1</sup> 詳細については、筆者の出張報告「最近の日米中関係について」<米国出張(2月22日～3月4日)報告>p.2～5(当研究所HPの筆者コラム/レポートに掲載 [http://www.canon-igs.org/column/network/20100322\\_227.html](http://www.canon-igs.org/column/network/20100322_227.html))を参照。

<sup>2</sup> 詳細については、筆者の出張報告「中国漁船衝突問題に対する米国有識者の見方について」<米国出張(9月22日～10月1日)報告>p.3～4(当研究所HPの筆者コラム/レポートに掲載 [http://www.canon-igs.org/column/network/20101008\\_410.html](http://www.canon-igs.org/column/network/20101008_410.html))を参照。

そうした厳しい外交関係の中で、今回の胡錦濤訪米が実施されたことから、両国首脳間で関係悪化を招くような問題を生まずに無事に外交日程をこなすことができただけで、所期の目的は達成されたと評価されている。訪米期間中は晩餐会、会談等を通じて終始友好的な雰囲気は保たれたことが良かったとの見方は多くの専門家の間で一致している。また、米中共同声明を発表し、中国国内における米国企業の投資環境の改善、両国軍関係幹部の相互交流の再開など、両国が関心をもつ課題の改善に向けて協力を目指す方向を共有していることを確認できたこともプラスの評価となっている。

### (3) 当面は米中関係の大きな改善は期待しにくい

米国外交にとっては、アフガニスタン、イラク問題に加え、ここへきて中東問題の混迷という新たな重要課題が出て来ていることから、米国の関心はアジアから中東へ移っている。そのみならず、内政面の課題が大きくなるのしかかってきており、オバマ政権にとって外交問題のウェイトは相対的に低下する方向にある。

米国内においてオバマ政権の政策運営に対する批判は強い。とくに昨年 11 月の中間選挙前までの 2 年間の経済政策への評価が厳しい。雇用確保を最優先すべき時に医療保険改革を実施し、失業者の増大を防ぐことができなかつたうえに、財政赤字を拡大させた。景気浮揚策として打ち出した輸出倍増計画については有効な施策が実施されていないほか、内需拡大策として公共事業の拡大を目指しているがその効果は期待できないとの批判が多い。また、バブル時代に大儲けした金融機関や自動車会社を救済した措置に対する反発も尾を引いている。一般庶民は依然住宅ローンの負担や就職難に苦しんでいるにもかかわらず、彼らを苦しめる原因を作った大銀行の多くのバンカーが、銀行経営が実質的に破綻した後もなお高い収入を維持していることに対して一般庶民の不満は根強い。さらに、巨額の財政赤字に苦しむ中、民主党の支持基盤である公的セクター（学校、警察、消防等）の労働組合は年金等社会保障の削減に対して強硬に反対している。

こうした状況下でオバマ政権は景気低迷からの脱却と巨額の財政赤字問題への対応を政策課題の中心に置かざるを得ない状況にある。加えて、中東問題の混迷を背景に原油価格が高騰しているため、ガソリン価格やその他のエネルギー価格の上昇が米国景気回復の阻害要因となる可能性が指摘されている。

2012 年秋の大統領選挙を考えると、オバマ政権にとってまずは内政問題の解決への取り組みが最優先課題である。大統領選挙が終わるまでは 2013 年以降の政策を考える余裕はない。一方、胡錦濤政権も 2012 年以降の後継者問題が決着するまでは内政面への慎重な配慮が必要であり、外交問題においてリスクを冒して米中間の懸案の解決に着手することは難しい。したがって、今後 2012 年秋までは米中関係改善に向けた大きな進展は期待しにくいとの見方が多い。

### (4) 一部には今後の改善を期待する見方も

胡錦濤訪米と今後の米中関係については、以上のように冷めた見方が大勢であるが、一部にはこれまで悪化してきた米中関係が少しずつ改善に向かうことを期待する見方もある。その根拠として、胡錦濤訪米時に発表された米中共同宣言の中で、①人権問題

への取り組み、②軍事交流の促進、③6カ国協議の再開促進、④米国企業からの批判が強かった、「自主創新」を大義名分とした外国企業に対する政府調達に関する差別の改善等が謳われたことが指摘されている。これらに加え、最近になって中国が北朝鮮の6カ国協議復帰への働きかけを強化しつつあるという情報もプラス材料にカウントされている。

以上のような最近の新たな変化を考慮すれば、胡錦濤政権とオバマ政権の間においてこれまで悪化の一途をたどってきた米中関係が今後徐々に改善する可能性も出てきたとの見方もある。ただし、こうした見方は少数派である。

## 2. 今後の米国の対中外交

### (1) オバマ訪中（09年11月）後の中国に対する反感と失望の拡大

オバマ政権は発足当初、アジア外交に対して前ブッシュ政権より積極的に取り組もうと考えていた。中国に対しては人権問題等に関してある程度譲歩しても関係強化を図ろうとしていた。クリントン国務長官（09年2月）やオバマ大統領の訪中（09年11月）時にもそうした観点から配慮が加えられた。しかし、それに対する中国の反応は鈍かった。今からちょうど1年前に当たる2010年2月下旬から3月初にかけて筆者が米国に出張した時点では、オバマ大統領訪中時の冷遇からダライラマの面会に対する批判に至る一連の問題が表面化したばかりのタイミングであったこともあり、米中関係は現在ほど悪化していなかった。しかし、その後米中間で様々な摩擦が次々と生じる中で米国政府内外の中国関係者の中国への反感と失望が蓄積されていった。昨年春から夏にかけて中国の強硬な外交姿勢に対する反感と失望が米国政府関係者、中国専門家の間で広く共有されるに至り、現在もそれが続いている。対中外交政策の基本方針自体が大きく転換されたわけではないが、その背景に存在する米国側の中国への期待は大きく後退した。今回の胡錦濤訪米は一応成功だったと評価されてはいるが、米国側の底流にある中国観は殆ど変わっていないのが実情である。

### (2) 強硬な中国外交の背景に対する見方

米国の対中外交関係者を失望させた中国の強硬な外交姿勢の背景には、以下のような中国の変化が影響していると考えられている。第1に、中国の自信の高まりである。近年中国は経済力、軍事力ともに急速な成長を遂げており、それに伴って国際社会での発言力も強まっている。とくにリーマンショックに端を発する世界金融危機とその後の世界経済停滞の中で、中国は短期間で高度成長軌道に復したのみならず、欧米諸国が発行する国債の購入を通じてグローバルな資金供給面でのプレゼンスも高めている。こうした実績を背景に、中国政府および中国国民は自国経済に対する自信を一段と深めている。最近では中国政府上層部が友好的な外交を展開しようとしても、中国のプレゼンス拡大を期待する国民世論がそれを許さない状況になっている。

第2に、政権の支配力の低下である。以前であれば上記のような国民感情の高まりがあっても、国家指導者の影響力により政府が望ましいと考える方向にコントロールする

ことが可能だった。現在も共産党支配体制を動揺させる可能性のある言論や報道に対しては厳しく制限を加えている。しかし、以前に比べて政権の支配力が低下してきている状況下、外交面で対外強硬路線を主張する各方面の意見を抑えることは難しいのが最近の中国の実情である。台湾への武器売却に対する強い非難や尖閣諸島での漁船衝突問題などに際しての中国の強硬姿勢の背景にはそうした内政上の問題が影響している。

### **(3) 米国のグローバルリーダーシップの低下**

最近中国が重視している重要課題は環境保護、省エネルギー技術等である。これらの問題に関して米国は世界の主導的な立場に立っていない。このため米中間でこれらのテーマについて議論をしても、議論の内容は表面的なものに留まらざるを得ない。これに加え、米国経済は世界金融危機後の長期停滞から脱却できずに停滞が続いている。この点でも米国はグローバルリーダーシップを低下させている。

中国としては、当面米国のグローバルリーダーシップに対して反対しない立場を採ってはいるが、こうした重要課題に関して米国がリーダーシップを発揮できない現状を見ると、米国のグローバルリーダーとしての能力に懐疑的にならざるを得ない状況にある。これに対して米国としてどう対処すべきかが今後の米国外交の大きな課題である。

## **3. 北アフリカ・中東情勢混迷の中国への影響**

### **(1) 北アフリカ・中東情勢の先行きの予想は困難**

今回のエジプトにおける混乱の急拡大は事前の予想が極めて難しかったことを示す実例がある。ハーバード大学に在籍しているエジプト研究者が、今回の混乱が生じる3か月前から1週間前までカイロに滞在した後、米国に戻ってきた。帰国後、その研究者がエジプトではチュニジアのような混乱は起きないと断言した。しかし、混乱はその直後に発生し、ムバラク大統領は辞任を余儀なくされた。この事例が典型的に示すように、現在中東で生じている政治的混乱はこれまでの常識では予想できないスピードと規模で拡大している。ワシントンDCの国際政治学者の間では、今後の見通しについては予測が極めて難しいことからコメントしない方が安全であると話し合われている。

### **(2) 中国の置かれている状況との比較**

今回の北アフリカ・中東情勢の混迷は民主化が実現していない国において、選挙による政権交代という手段に訴えることのできない国民の不満が爆発する形で起きていることから、中国との類似性が想起されやすい。しかし、現在の北アフリカ・中東諸国の混乱と中国の状況を比較すると次のような相違点がある。

第一に、北アフリカ・中東諸国の政治的混乱の主因は一人の独裁的国家指導者による長期統治に対する国民の強い不満である。エジプトのムバラク大統領（任期30年）、チュニジアのベンアリ大統領（同23年）、リビア最高指導者カダフィ大佐（同42年）など、いずれも一個人が国家指導者の地位を占め続けていた。これに対して中国では、毛沢東の死後、これほど長期にわたる一個人による統治は存在しておらず、国家主席は長

くても 10 年程度で交代している。

第二に、中国における統治は国家主席一個人の独裁的な性格が弱く、共産党幹部の集団的指導体制を中心とした、強固な党組織による統治システムが確立している点も中東諸国とは異なる。

第三に、エジプトでは軍が政変の上で大きな役割を果たしたが、中国では解放軍が一致団結して政府に反発することは考えにくい。最近では軍隊の専管事項に絡む領域では政権の政策方針から独立した動きが目立ち始めていると見られているが、政治勢力として政府に反発する動きは見られていない点でエジプトとは異なる。

第四に、北アフリカ・中東諸国は経済が長期停滞していることへの国民の不満が強いが、中国はそれとは対照的に高度成長を謳歌している。

一方、一部に共通点も存在する。

第一に、インターネット等の通信手段が、反政府的運動の伝達手段として利用される点である。中国でも反日デモ、労働者のストライキの呼びかけなどに際して、こうした手段が用いられるのがごく当たり前になっている。しかし、中国政府は従来からこうした新しい通信手段による政府批判や社会秩序の混乱拡大に神経をとがらせており、数万人とも言われる人海戦術によりネット上の危険情報の削除を徹底している。中国政府の情報統制に対する力の入れ方は北アフリカ・中東諸国をはるかに上回っている。

第二に、北アフリカ・中東諸国とはやや不満の中味が異なる面もあるが、貧富の格差の拡大、不動産価格の高騰、食料品を中心とするインフレ、厳しい言論統制、役人の不正・腐敗など国民の政府に対する不満が蓄積している点も共通している。

以上のような共通点もあるが、現時点では中国においては当面、北アフリカ・中東諸国に見られるような政変につながる政治的騒乱が勃発する可能性は極めて低いと見られている。しかし、エジプトの混乱が予期せぬ形で拡大したことを考慮すると、中国といえども安心することはできないのも事実である。

### (3) 中国の対応

以上の点を考慮すれば中国としても北アフリカ・中東の火種が自国に飛び火することのないよう、多くの国民が共有する不満に対して前もって慎重に対処することが必要である。

第一に、昨年 11 月以降、中国はインフレリスクに直面しているが、このインフレが進行して国民生活がさらに圧迫されることのないよう、これまでの物価上昇局面以上にインフレ抑制に注力することが重要になる。同時に不動産価格の上昇に対しても抑制措置を強化しなければならない。天安門事件当時も物価高騰に対する不満が底流にあったことを考慮すれば、今年の経済政策の最重要課題の一つがインフレ抑制となると考えられる。

第二に、貧富の格差の拡大を抑制するための政策も重要性を増す。最低賃金の引上げ、個人所得税の課税最低限の引上げ等がすでに発表されている。これらに加えて地域間格差の是正も重要であるため、内陸部の経済開発には引き続き重点が置かれることになる。

#### 4. 今後の中国の内政・外交に対する見方

##### (1) 内政面から外交への影響

現在、中国では次期政権の主導権をめぐる政治権力闘争が進行中であり、共青团系を中心とする胡錦濤派または太子党を中心とする反胡錦濤派のどちらが主導権を握るか分からない状況にある。この権力争いは当面決着する見通しになく、来年以降まで持ち越される可能性が高い。どちらが政権を握るにせよ、今後 1990 年代の愛国主義を強調した保守的な歴史教科書で教育を受けた世代が政権内で徐々に力を持つようになってくると、日米両国にとってはマイナスの面が出てくる可能性がある。ただし、中国にとっても対外的な関係を良好に保つことは必要であるため、国内における強硬路線を主張する意見とのバランスをとりながら、ある程度融和的な外交を進めていくことになると思われる。

##### (2) 北アフリカ・中東情勢の影響

上記で述べた通り、中国共産党幹部は北アフリカ・中東情勢の中国への影響に対して神経質にならざるを得ない状況にある。このため、今後誰が中国の政策運営の主導権を握ることになっても、社会の安定、経済成長率の確保、インフレの抑制といった政策目標を達成することが大前提となる。したがって、胡錦濤派が政権を掌握しようが、反胡錦濤派が掌握しようが、政策運営には大きな違いは生じないのではないかとの見方がある。

とくに中国の国家主席は、西側諸国のように大統領選挙で野党が政権を奪取する形をとらず、国家副主席、またはそれに近い政権内部の高位にある人物が就任するシステムであるため、政策の継続性が維持されやすい性格をもっている。

##### (3) 中国外交の長期展望

今後 10～15 年は中国の軍事力・経済力の相対的拡大、日米両国の相対的縮小という傾向が続くものと考えられる。日米両国はそうした展望を前提として今後のアジア戦略を考えていかなければならない。

しかし、中国といえども、以下のような中長期的な問題点の存在を考慮すれば、このままずっと順調な拡大が続くことは考えにくい。

第一に、中国、インド、ブラジル等エマージング諸国がこのまま高度成長を続ければ、グローバルな資源制約は高まらざるを得ない。その結果、原油等資源価格の高騰が引き起こされ、それがエマージング諸国の経済成長の制約要因となることが予想される。

第二に、中国では 2020 年以降、急速な少子高齢化の進展が予想されている。また、北アフリカ・中東諸国の政治的騒乱を見れば、中国も今後ますますインフレの抑制、社会の安定等に注力する必要が高まっていくと考えられる。これらが財政負担の増大等を通じて中国の成長率を低下させる可能性が考えられる。

第三に、中国がアジア太平洋地域で軍備拡大を継続すれば、周辺国は中国に対してより強い軍事的脅威を感じ、中国に対する反発を強める可能性が高い。昨年のアセアン地

域フォーラムはその一例である。こうした中国の外交的な孤立は中国にとって望ましいことではない。したがって、中国がこのままの形で軍事力の拡大を継続することは難しくなる面が生じてくると予想される。

## 5. 日米関係

### (1) 米国の政策全体の中で日米関係の優先順位は低下

日米関係についても当面は大きな進展はないと見られている。昨年 11 月の中間選挙で民主党が大敗を喫した後、オバマ政権において当面の重要課題は外交よりも内政問題にある。中でも最大の問題は財政赤字である。2012 年秋の大統領選を控え、こうした内政問題にどう対処するかがオバマ政権にとって最大の課題となっており、外交問題全体の優先順位が相対的に低下している。

しかも、外交問題の中では、依然アフガニスタン、イラクの問題が最重要課題である中、北アフリカ・中東問題への対応も迫られている。アジア太平洋地域では中国との貿易摩擦、領土問題、人権問題等への注目が高い。

オバマ政権が直面する以上のような優先順位の高い内政・外交課題の中で、現在日本および欧州との外交関係は比較的落ち着いており、米国としては相対的に不安が少ない分野である。日本にとって米国の注目度が低いことは悪いことではない。それは以前の米国との貿易摩擦、円高圧力等の問題を考えれば明らかである。今は日本に代わって中国がバッシングの対象となっている。

ただ、もし普天間問題がなければ、日米間で地球環境問題、エネルギー政策、世界金融危機後の新たなグローバルな金融システムの構築のあり方等より広範な分野で相互協力を進めるグローバルパートナーシップを展開できていたはずである。オバマ政権発足当初は政権内にそうした構想があった。しかし、普天間問題により日米両国は建設的な協力関係構築の在り方を話し合うチャンスを逸した。

その後菅政権は鳩山政権の下で悪化した日米関係をある程度修復した。しかし、中間選挙でオバマ政権が敗北を喫した現在、上記のような内政問題への対応が喫緊の課題となっており、外交上の処理すべき懸案も多いことから、対日外交の優先順位は低下している。そうした状況を考慮すれば、2012 年の大統領選挙前に日米間で新たなグローバルパートナーシップを構築し展開する余裕は乏しいように思われる。次のチャンスは大統領選後になると見るべきであろう。

政治情勢は以上のような状況にあるが、実務的なレベルで日米関係の重要性は変わらない。米国のアジア太平洋地域における外交・安全保障を考えれば、中国の軍事力拡大、南シナ海での自由航行確保、日米韓の安全保障面での協力関係強化等日米間で協力すべき課題は多い。引続き日本は米国にとって重要なパートナーであることには変わらない。

### (2) TPP に対する米国の見方

日本は TPP への参加を重視しているが、米国の TPP に対する関心は高いとは言えな



い。オバマ政権はブッシュ政権の米韓 FTA に対抗するための見せかけとして TPP を打ち出してはいるが、政権の外交政策としてどこまで力をいれているかは明らかではないため、この点には日本も注意が必要である。事実米国のメディア報道では TPP は殆ど何も報じられていないのが実情である。少なくとも現時点で TPP 問題は普天間問題と同列の重さでは考えられていない。

内政面の対応を考慮すると、オバマ政権は大統領選挙を控えて、失業問題、社会保障問題等をめぐり労働組合への対応に苦慮している。そうした中で TPP が米国にとって失業を増大させるような内容となることは受け入れることができない。この点は日本が TPP への加盟を考える際にも十分考慮すべきポイントであると考えられる。

### (3) 将来の日米関係、日本に対する期待

日本は日米関係を保ちながら、アジアにおいてより独立的に大きな役割を果たすべきであるとの見方は多い。とくに中国の軍事予算が昨年を除いて 20 年以上にわたって 2 桁の伸びを続けて来ており、今後も高度経済成長の持続を背景に軍備の拡張が続くことは明らかである。これに対して米国は長期の経済停滞と深刻な財政赤字問題に直面しており、軍事予算も歳出削減の対象とならざるを得ない。欧州の配備とともに東アジアの米軍配備が今後削減されることは不可避である。その中で日本の果たす役割への期待は高まる。米国側も日本が防衛予算の拡大を図ることが政治的に難しい事情は理解してはいるが、中国の軍事的脅威の増大という形で日本周辺の客観情勢が大きく変化している以上、これまでの防衛予算に対する考え方の抜本的見直しが迫られていると捉えるべきであろう。これは昨秋、尖閣諸島における漁船衝突事件が起きて、中国の脅威がこれまで以上に明らかとなった以上、そこから導かれる論理的帰結であると言えよう。日本も深刻な財政赤字に直面しているのは事実であるが、国民の安全を確保することは国家として最優先課題である。さらにはそうした日本周辺の問題への対応に留まらず、グローバルな平和維持活動に対しても日本がより積極的な役割を果たすことを期待する声は強い。

以 上